国立大学法人長崎大学の平成22事業年度の決算について

長崎大学は、平成22事業年度の財務諸表を文部科学大臣に提出し、今般、 その承認を受けましたので公表します。

この財務諸表は、企業会計原則を基本としつつ教育研究という業務内容の特性に配慮した国立大学法人特有の会計処理を施した「国立大学法人会計基準」に基づいて、本学が国立大学法人となって第7期目の決算として作成したものであり、本学の財政状況並びに運営状況を表すものです。

なお、本学では今年度より、財務諸表を解説した財務レポートを作成し、本 学ホームページにて公表しております。

この財務レポートでは、法人会計の特徴や、前年度と比較した増減要因等の 分析を掲載しており、本学の財務状況をよりご理解いただけるものと思ってお ります。是非そちらもご覧いただければと思います。

HPアドレス

(http://www.nagasaki-u.ac.jp/ja/about/disclosure/legal/open/file/h22_zaimureport.pdf#page=1)

最後になりましたが、本学の更なる教育・研究活動の充実・発展のためには、 なお一層の財政基盤の強化及び事業改善が必要であるものと考えております。

そのため、今後とも更なる自己収入の増収や効果的・効率的業務運営の実施 に努め、国立大学法人の社会的責務を果たして参ります。

> 平成23年10月14日 国立大学法人 長崎大学

平成22事業年度

財 務 諸 表

自:平成22年4月 1日

至:平成23年3月31日

国立大学法人長崎大学

目 次

貸借対照表	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
損益計算書	•							•	•			•										•	•	•			•	•		4
キャッシュ・フ		<u>-</u> ;	計	算	書			•	•			•										•	•	•			•	•		5
利益の処分に関	す	る	書	類	(!	案)			•						•						•	•	•			•			7
国立大学法人等	業	務:	実	施	⊐ :	ス	۲	計	算	書						•					•	•		•			•			8
注記・・・・								•	•	•						•						•	•	•			•			9
附属明細書								•																•						別紙

				(単位:千
資産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地	42,602,315			
減損損失累計額	-70,231	42,532,084		
建物	57,764,549			
減価償却累計額	-12,752,019			
減損損失累計額	-5,448	45,007,081		
構築物	2,913,974			
減価償却累計額	-1,070,788			
減損損失累計額		1,843,185		
機械装置		1,010,100		
	161,671			
減価償却累計額	-43,174	118,496		
工具器具備品	21,530,558			
減価償却累計額	-11,643,577			
減損損失累計額	-5,307	9,881,673		
	-5,307			
図書		4,120,372		
美術品•収蔵品		25,147		
船舶	1,551,265			
減価償却累計額	-1,149,652	401,613		
		401,010		
車両運搬具	129,412			
減価償却累計額	-82,694	46,718		
建設仮勘定		2,321,368		
	_	<u> </u>		
七 取四位次文入司		100 005 540		
有形固定資産合計		106,297,742		
2 無形固定資産				
特許権		2,990		
商標権				
		1,524		
ソフトウェア		892,687		
特許権仮勘定		64,727		
商標権仮勘定		400		
その他無形固定資産		8,939		
この		0,303		
無形固定資産合計		971,270		
3 投資その他の資産				
		1 000 064		
投資有価証券		1,000,064		
長期貸付金		2,600		
長期前払費用		2,300		
敷金保証金		110		
70 - 1 - Nove - 1 - 1	_			
担次マのルの次文へ引		1 005 054		
投資その他の資産合計	_	1,005,074		
固定資産合計		-	108,274,087	
Ⅱ 流動資産				
現金及び預金		11,119,124		
未収学生納付金収入		48,222		
未収附属病院収入	4,475,325			
徴収不能引当金	-144,737	4,330,588		
	-144,131			
未収入金		326,265		
たな卸資産		52,877		
医薬品及び診療材料		282,411		
前払費用		22,943		
未収収益		90		
未収消費税等		8,773		
その他流動資産		574		
	_			
流動資産合計			16,191,871	
が成物具性日日		-	10,131,011	
次立入コ				104 405 050
資産合計				124,465,958

在床内如				
負債の部 I 固定負債				
1 回足貝頂 資産見返負債				
	586,003			
	741,115			
	904,556			
	748,865			
	188,285			
	948,144			
建設仮勘定見返補助金	88,249			
建設仮勘定見返寄附金	315			
特許権仮勘定見返運営費交付金等	40,458			
特許権仮勘定見返補助金等	358	11,246,352		
資産除去債務		91,324		
長期預り保証金		18,027		
国立大学財務・経営センター債務負担金		3,886,608		
長期借入金		23,715,341		
退職給付引当金		4,704		
長期未払金		1,909,282		
固定負債合計		_	40,871,641	
Ⅱ 流動負債				
II		471 000		
理呂貫父刊並順務 預り補助金等		471,988 32,543		
新附金債務		3,046,991		
前受受託研究費等		252,862		
前受受託事業費等		1,061		
前受金		2		
預り科学研究費補助金等		213,734		
預り金		171,696		
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負	担金	632,507		
一年以内返済予定長期借入金	-	822,070		
未払金		7,781,859		
前受収益		3,297		
未払費用		48,582		
賞与引当金		432,217		
流動負債合計		_	13,911,413	
# ## A 31				
負債合計				54,783,055
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		56,189,780		
外门口及业	•	00,100,100		
資本金合計			56,189,780	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		20,185,720		
損益外減価償却累計額(一)		-11,261,313		
損益外減損損失累計額(一)		-75,679		
損益外利息費用累計額(一)	•	-8,244		
//p 上 エリ			0.040.404	
資本剰余金合計			8,840,484	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		4,521,325		
当期未処分利益		131,312		
(うち当期総利益)	(131,312)		
() 3 = 77776 () <u></u>	` •	,		
利益剰余金合計			4,652,637	
		_		
純資産合計			<u> </u>	69,682,902
負債純資産合計				124 465 059
只很把貝/生口訂			=	124,465,958

- 注) 1 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、15,471,214千円であります。
 - 2 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、948,729千円であります。
 - 3 当事業年度末の債務保証残高は、4,519,116千円であります。
 - 4 独立行政法人国立大学財務・経営センターからの借入金24,537,411千円に対し、土地6,422,483千円,建物16,169,989千円を担保として提供しております。
 - 5 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
 - ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計

7,728,008 千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計

7,080,812 千円

利益剰余金に与える影響額(差引き)

647,196 千円

② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品 受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費

637,695 千円

に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 637。 ③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの

60,175 千円

出資でなく譲与としたことによるもの
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、

国からの出資でなく譲与としたことによるもの

433,423 千円 1,778,491 千円

- 3 -

損益計算書

(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(単位:千円)

				(単位:千円)
経常費用				
業務費 教育経費		1,779,071		
研究経費		3,252,299		
診療経費	5 1 10 000			
材料費 委託費	7,142,693 1,302,037			
設備関係費	4,130,163			
研修費	12,341			
経費 教育研究支援経費	961,106	13,548,341 438,206		
受託研究費		1,093,820		
受託事業費		210,060		
役員人件費 教員人件費		121,104		
常勤教員給与	11,333,683			
非常勤教員給与	1,802,109	13,135,792		
職員人件費 常勤職員給与	9,700,135			
非常勤職員給与	1,338,259	11,038,394	44,617,093	
一般管理費			1,372,808	
財務費用 支払利息		C12 100		
文払利息 為替差損		613,190 9,236	622,427	
雑損	_	3,200	1,714	
タル・中 ロ Vョ				40 014 040
経常費用合計			_	46,614,043
経常収益			15 001 010	
運営費交付金収益 授業料収益			15,321,213 3,831,852	
入学金収益			629,795	
検定料収益			125,021	
附属病院収益			21,886,387	
受託研究等収益 国等からの受託研究等収益		364,265		
その他の受託研究等収益	_	887,960	1,252,226	
受託事業等収益				
国等からの受託事業等収益 その他の受託事業等収益		59,844 156,344	216,188	
寄附金収益	_	100,044	643,021	
施設費収益			194,567	
補助金等収益 資産見返負債戻入			1,289,099 1,186,390	
財務収益			1,100,390	
受取利息		1,179		
有価証券利息	_	1,309	2,489	
雑益 財産貸付料収益		103,553		
学生寄宿料収益		16,569		
研究関連収入		317,276		
入試センター試験収入 保険金収入		23,182 20,710		
その他雑益		243,000	724,291	
	_			47 900 545
経常収益合計			-	47,302,545
経常利益				688,501
臨時損失				
固定資産除却損			564,842	
固定資産売却損 その他臨時損失			21,593 11,852	598,289
臨時利益				500,200
固定資産売却益			11,659	
資産見返負債戻入 その他臨時収益			20,953 43	32,655
こ~2 15 両間ですれた11111		_	40	32,000
当期純利益				122,868
前中期目標期間繰越積立金取崩額				8,443
当期総利益				131,312
コラ列かい个リエエ			_	101,014

注) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該

借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額1,180,578千円当該借入金により取得した資産の減価償却費1,879,236千円当期総利益に与える影響額(差引き)-698,657千円

② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が 二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額 5,272 千円 -693,385 千円

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

	(平成22年4月1日~平成23年3月31日)	(単位:千円)
I	業務活動によるキャッシュ・フロー	(
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-14,861,262
	人件費支出	-24,574,924
	その他の業務支出	-1,236,843
	預り科学研究費補助金等の純増加額	36,532
	運営費交付金収入	16,328,350
	授業料収入	4,323,019
	入学金収入	624,296
	検定料収入	125,021
	附属病院収入	21,498,853
	受託研究等収入	1,114,141
	受託事業等収入	224,152
	補助金等収入 寄附金収入	1,914,347
	新州金収八 その他収入	1,075,926 758,520
	小計	7,350,130
	国庫納付金の支払額	-1,217,682
	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,132,448
	7.331113311-00 0 1 1 7 V - 7 1	0,102,110
Π	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	-1,000,505
	有価証券の償還による収入	100,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-9,045,347
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	83,270
	施設費による収入	785,842
	国立大学財務・経営センターへの納付による支出	-39,572
	定期預金の預け入れによる支出	-2,000,000
	定期預金の払い戻しによる収入	2,000,501
	小計	-9,115,812
	利息及び配当金の受取額 投資活動によるキャッシュ・フロー	2,929 -9,112,882
	次員位動によるイヤックユ・フロー ・	-9,112,002
	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	-665,799
	リース債務の返済による支出	-769,366
	長期借入れによる収入	1,846,088
	長期借入金の返済による支出	-514,779
	小計	-103,857
	利息の支払額	-617,222
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-721,079
IV	資金増加額(又は減少額)	-3,701,513
		., = , - 20
V	資金期首残高	14,814,638
VI	資金期末残高	11,113,124

注記

注)1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

	(単位:千円)
現金及び預金	11,119,124
うち、定期預金(控除)	6,000
資金期末残高	11,113,124

2 重要な非資金取引

①ファイナンス・リースによる資産の取得

	(単位:千円)
建物	249,451
工具器具備品	779,013
医療用機器	20,616
	1,049,081

②現物寄附による資産の取得

OR ALLOWING	(単位:千円)
構築物	1,649
工具器具備品	177,480
図書	6,914
舟台舟台	2,179
	188,224

③重要な資産除去債務の計上

	(単位:千円)
建設工事に係る資材の再資源化等 に関する法律	58,876
石綿障害予防規則等	26,182
放射性同位元素等による放射線障 害の防止に関する法律	6,264
	91,324

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期未処分利益 131, 312, 309

当期総利益 131, 312, 309

Ⅱ利益処分額

国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育研究支援及び組織運営改善積立金

131, 312, 309 131, 312, 309 131, 312, 309

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(単位:千円)

				(単位:千円)
I	業務費用			
(1				
	業務費	44,617,093		
	一般管理費	1,372,808		
	財務費用	622,427		
	雑損	1,714		
	臨時損失	598,289	47,212,332	
(2	(控除)自己収入等			
(-	授業料収益	-3,831,852		
	入学料収益	-629,795		
	検定料収益	-125,021		
	附属病院収益	-21,886,387		
	受託研究等収益	-1,252,226		
	受託事業等収益	-216,188		
	寄附金収益	-643,021		
	資産見返運営費交付金等戻入	-275,990		
	資産見返寄附金戻入	-208,863		
	財務収益	-2,489		
	維益	-407,015		
	臨時利益	-21,433	-29,500,285	15 510 010
	業務費用合計			17,712,046
П	損益外減価償却相当額			1,855,472
Ш	損益外減損損失相当額			94,923
IV	損益外利息費用相当額			8,244
V	損益外除売却差額相当額			39,071
VI	引当外賞与増加見積額			-41,686
VII	引当外退職給付増加見積額			348,313
VIII	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減 額された使用料による貸借取引の機 会費用	88,772		
	政府出資の機会費用	810,163		898,936
IX	国立大学法人等業務実施コスト			20,915,320

注)

物品については、減価償却額を参考に計算しております。

¹ 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法 土地については、地方公共団体の定める条例に規定された料金及び賃貸料金の近隣相場を参考に計算しております。 建物については、賃貸料金の近隣相場を参考に計算しております。

² 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率 新発10年国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

(重要な会計方針)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について」(国立大学法人会計基準等検討会議平成23年1月14日改訂))及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」(文部科学省、日本公認会計士協会平成23年2月15日最終改訂)を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「特別運営費交付金」及び「特殊要因運営費交付金」については、文部科学省の 指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準又は費用進行基準を採用しておりま す。また、一部の研究プロジェクト等については、業務達成基準を採用しております。

(追加情報)

当事業年度から、一部の研究プロジェクト等について業務達成基準を採用しております。これは、当事業年度に複数年度に亘る研究プロジェクト等が発生したため、当法人の規程に従い業務達成基準を採用するものであります。

これにより、運営費交付金債務160,125千円を繰り越しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

 建
 物
 $3 \sim 47$ 年

 構
 築
 物
 $3 \sim 50$ 年

 工具器具備品
 $2 \sim 20$ 年

 船
 $4 \sim 12$ 年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、主として当該受託研究等期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については損益 外減価償却累計額として、減損損失相当額については損益外減損損失累計額として、資本 剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

附属病院収入により雇用する一部の教員については、退職手当の支給に備えるため、 当該事業年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。

また、上記以外の教職員の退職手当については、当該退職手当の支払年度における運営 費交付金により支弁されるため、引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、 国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当 金の当期増加額を計上しております。

5. 賞与引当金及び見積額の計上基準

外部資金及び附属病院収入により雇用する教職員については、賞与の支給に備えるため、将来支給が見込まれるものについて支給見込額に基づき計上しております。

また、上記以外の教職員の賞与については、外部資金及び附属病院収入により雇用する教職員を除き、当該賞与の支払年度における運営費交付金により支弁するため、引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

- 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
- (1)評価基準

低価法を採用しております。

(2)評価方法

主として移動平均法を採用しております。ただし、附属病院における医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行うこととしております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。

- 9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
- (1)国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法 近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。
- (2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率 新発10年国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。
- 10. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によって計上しております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表の表示単位

財務諸表及び附属明細書いずれについても、千円単位(単位未満切り捨て)により作成しております。

(会計方針の変更)

(資産除去債務に係る会計処理)

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議平成23年1月14日改訂)の改訂に伴い、当事業年度より、「資産除去債務に係る会計処理」を適用しております。

これにより、建物が56,575千円、資産除去債務が91,324千円増加し、損益外減価償却累計額が20,022千円、損益外利息費用累計額が8,244千円増加しております。また、当事業年度の経常利益は1,508千円、当期純利益は10,361千円減少しております。

(資産除去債務に関する事項)

(1) 当該資産除去債務の内容

「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に関する放射性同位元素の 汚染除去費用、「石綿障害予防規則等」に関するアスベストの除去費用及び「建設工事に係 る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)」に関する特定建設資材に係る分別 解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用について資産除去債務を計上 しております。

(2) 支出発生までの見込期間及び適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を建物の耐用年数を参考に15~40年と見積もり、割引率は1.69~2.14% を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高(注) 89,588千円 時の経過による調整額 1,735千円 期末残高 91,324千円

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(固定資産の減損会計)

「減損を認識した固定資産】

<I>

・固定資産の概要

職員宿舎(白鳥宿舎2棟) (長崎県長崎市白鳥町所在)

<種類><帳簿価額>① 建 物19,074千円② 構築物168千円

・減損の認識に至った経緯

平成20年10月に宿舎建替整備が決定し、平成22年4月に入居者の転居が完了したため減損を認識しております。

・減損額のうち損益計算書に計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

<種類> <減損額>

① 建 物 19,074千円 ② 構築物 168千円

・回収可能サービス価額の算定方法の概要

取り壊し後宿舎整備を行うため今後の使用も想定されず、また売却不能であるため、0円としております。

< II >

固定資産の概要

職員宿舎(立岩宿舎) (長崎県長崎市立岩町所在)

 <種類>
 <帳簿価額>

 ① 土 地
 113,000千円

 ② 建 物
 5,448千円

 ③ 構築物
 0千円

・減損の認識に至った経緯

平成22年4月以降使用しないこととなったため減損を認識しております。

・減損額のうち損益計算書に計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

<種類>

<減損額>

①土 地

70,231千円

② 建 物 ③ 構築物 5,448千円 0千円

・回収可能サービス価額の算定方法の概要

土地については、回収可能サービス価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は近隣の取引事例を基準として算定した価額を使用しております。

また、建物及び建築物については、今後の使用も想定されず、売却の見込みもないため、 0円としております。

[翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産]

<I>

・固定資産の概要

職員宿舎(白鳥宿舎3棟) (長崎県長崎市白鳥町所在)

- ① 建 物
- ② 構築物
- ・使用しなくなる日

平成23年4月(予定)

- ・使用しないという決定を行った経緯及び理由 当該建物は老朽化が進み、建替整備による取り壊しが予定されております。
- ・将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

【使用しなくなる日】 【回収可能】 における帳簿価額】 【サービス価額】 <減損額(見込額)>

① 建 物

36,084千円

- 千円

36,084千円

② 構築物

1.885千円

- 千円

1.885千円

上記の建物には附属設備が含まれております。

< II >

• 固定資産の概要

病院本館 (長崎県長崎市坂本所在)

- ① 建 物
- ② 構築物
- ・使用しなくなる日

平成23年12月(予定)

- ・使用しないという決定を行った経緯及び理由 当該建物は老朽化が進み、改修工事に伴う一部取り壊しが予定されております。
- ・将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

【使用しなくなる日】 【回収可能】 における帳簿価額】 【サービス価額】 <減損額(見込額)>

① 建 物

1,201,397千円 1,003,440千円

197,957千円

② 構築物

308千円

- 千円

308千円

上記の建物には附属設備が含まれております。

(土地の譲渡に伴う資本金の減少)

項目	Ι	П	Ш	計
(1) ⇒な)中)を 上 444 の 4年 (年 5万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万	桜馬場職員宿 舎の土地	夫婦川町職員 宿舎の土地	白鳥町職員宿 舎の土地の一 部	
(1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	(長崎市桜馬場 1丁目43番2 268.53㎡)	(長崎市夫婦川 町28番2 373.86㎡)	(長崎市白鳥町 1231番5 345.01㎡)	
	30,612千円	13,939千円	,	58,829千円
(2) 譲渡理由	(*1)	(*1)	(*2)	
(3) 譲渡収入の額	43,000千円	13,000千円	27,600千円	83,600千円
(4) 独立行政法人国立大学 財務・経営センターへの納付 額の算定に当たり譲渡収入 より控除した費用の額	2,082千円	1,372千円	1,000千円	4,455千円
(5) 独立行政法人国立大学 財務・経営センターへの納付 額	20,458千円	5,813千円	13,300千円	39,572千円
(6) 独立行政法人国立大学 財務・経営センターへの納付 が行われた年月日	平成23年3月31日	平成23年3月31日	平成23年3月31日	
(7) 減資額	15,306千円	6,969千円	7,139千円	29,414千円

- (*1)従来戸建宿舎敷地でありましたが、戸建宿舎廃止に伴い、建物取り壊し後の敷地が不要となったため売却いたしました。
- (*2)長崎市が施行する市道白鳥町5号線道路改良事業のため長崎市へ売却いたしました。

(重要な債務負担行為)

件 名	契約金額	当期末債務 負担残額
	(千円)	(千円)
長崎大学(坂本2)病院本館改修工事	2,927,589	1,093,953
長崎大学(坂本2)病院本館改修電気設備工事	1,078,140	256,864
長崎大学(坂本2)病院本館改修機械設備工事	3,126,270	727,834
長崎大学(坂本2)病院本館改修エレベーター設備工事	260,400	117,705
長崎大学(坂本2)基幹・環境整備(特高受変電設備等)工事	882,000	466,221
長崎大学(坂本1)バイオメディカル・リサーチセンター増築・改修工事	551,250	235,200
長崎大学(坂本1)バイオメディカル・リサーチセンター増築・改修機械設備工事	574,245	337,050
長崎大学(坂本1)バイオメディカル・リサーチセンター増築・改修その他工事	309,435	180,558

(金融商品に関する事項)

金融商品の状況に関する事項

当法人は資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、資金調達については、国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規程に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 (単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	1,000,064	993,440	6,624
(2)現金及び預金	11,119,124	11,119,124	_
(3)未収附属病院収入	4,475,325		
徴収不能引当金(*2)	<u>△ 144,737</u>		
	4,330,588	4,330,588	-
(4)国立大学財務・経営セン			
ター債務負担金(*3)	(4,519,116)	(5,130,141)	$(\triangle 611,025)$
(5)長期借入金(*4)	(24,537,411)	(25,552,235)	$(\triangle 1,014,824)$
(6)未払金(*5)	(9,691,142)	(9,617,331)	(73,810)

- (*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。
- (*2)未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。
- (*3)国立大学財務・経営センター債務負担金には、一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金を含んでおります。
- (*4)長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。
- (*5)未払金には、長期未払金を含んでおります。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2)現金及び預金、及び(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収 見込額等により、時価を算定しております。

(4)国立大学財務・経営センター債務負担金、及び(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(6)未払金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。前記以外のものについては、支払期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(賃貸等不動産に関する事項)

当法人は、長崎市西町地区において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

附属明細書

附属明細書

1.	固定	官資産の	取得及	いび	処分	} 、	減	価	償	却	費.	並	び		減	損	損	失	の	明	細			•	•	•	•	•		1
2.	たな	お卸資産	の明細	8	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	-	•	•	•	•	-	•		•	•	•	•		2
3.	無值	賞使用国	有財産	等(のり	月細			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•			3
4.	ΡF	- I の明	細	•		•	•	•	•	•	•	•	•			•	•	•		•	•	•	•		•	•	•	•		4
5.	有個	西証券の	明細																											
5.	-1	流動資產	崖とし っ	て計	上	さ∤	いた	:有	価	証	券						•		•	-		•	•		•	-		•		4
5.	-2	投資その	つ他の資	資産	ع	して	[計	上	さ:	れ	<i>.t</i> =	有	価	証	券							•	•		•	•				4
6.	出資	資金の明	細	•			•			•		•	•				•					•					•			5
7.	長其	朗貸付金	の明細	8			•			•	•	•	•				•						•				•			5
8.	借え	人金の明	細	•			•		•				•										•				•			5
9.	国 7	大学法	人等債	の	明制	H				•		•	•				•					•	•				•			5
10.	引出	当金の明	細																											
10	-1	引当金0)明細							•	•						•					•	•		•	•				6
10	-2	貸付金等) に対る	する	貸	到弓	当	金	<u>:</u> ග	明	細	•					•			•		•			•	•				6
10	-3	退職給付	寸引当 到	金の	明	細		•		•		•					•			•		•			•	•				6
11.	資產	全除去債	務の明	細			•			•	•	•	•										•			•	•			7
12.	保証	正債務の	明細				•			•		•	•				•			•		•	•				•			7
13.	資2	 金及び	資本剰	余	金0)明	細			•	•	•	•				•						•				•			8
14.	積ゴ	立金の明	細及び	目自	内積	立	金(のI	又	崩し	ر (の月	归糸	H																
14	-1	積立金0)明細							•							•			•		•			•	•				9
14	-2	目的積式	江金の 耳	取崩	し	の明	月細	8 -		•	•						•			-		•	•		•	•				9
15.	業系	务費及び	一般管	理	費の)明	細			•		•	•				•					•					•		1	0
16.	運営	営費交付	金債務	及で	ブ運	営	費:	交亻	寸套	金山	又才	益の	りり	月糸	田															
16	-1	運営費多	を付金値	責務	·			•		•		•					•			•	•	•			•	•			1	3
16	-2	運営費る	を付金り	又益	:		•	•		•	•	-					•		•	-	•	•	•		•	-		•	1	3
17.	運営	営費交付	金以外	の国	国等	きか	ら	のț	财》	原护	昔間	置(りり	月糸	田															
17	-1	施設費0)明細		•		•	•		•	•	-					•		•	-	•	•	•		•	-		•	1	4
17.	-2	補助金領	手の明約	細						•							•			•		•			•	•			1	5
18.	役員	員及び教	職員の)給-	与の)明	細			•	•		•				•				•	•	•				•		1	6
19.	開力	示すべき	セグメ	ン	ト情	青報				•		•	•				•			•		•	•						1	7
20.	寄图	付金の明	細	•			•		•				•				•						•				•		1	8
21.	受討	モ研究の	明細				•		•				•				•						•				•		1	8
22.	共同	同研究の	明細				•		•				•				•						•				•		1	8
23.	受討	七事業等	の明細	8			•																				•		1	8
24.	科亨	学研究費	補助金	_E のF	明制	H			•	•		•	•				•				•	•	•				•	•	1	9
25.	上言	己以外の	主な資	産、	、負	負債		費	用	及	び	収	益	の	明	細										•	•		2	O
26.	関連	重公益法	人等に	関	する	5明	細					•	•			•		•					•				•		2	1

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。) 並びに減損損失の明細

						>-> fm* lile +	-n FH →1 <i>b</i> s2		7+1=1= 4- m ⇒1 40	=	* 1 1/ #0 +	(単位:千円)
資産の	の種類	期 首 高	当期増加額	当期減少額	期 末 高	/政1曲1負≠	印累計額 业 ##/##±1099		減損損失累計額	当期損益外	差引当期末 残 高	摘要
	建物						当期償却額		当期損益内			
	構築物	29,004,351	1,299,247	172,600	30,130,998	7,901,940	1,352,569	5,448	=	5,448	22,223,609	
	機械装置	1,938,635	2,289	3,488	1,937,436	877,246	130,712	0	-	0	1,060,190	
	工具器具備品	949	-		949	245	94	=	-	-	704	
有形固定資産 (特定償却資産)		2,082,565	-	22,245	2,060,320	1,311,853	198,562	-	-		748,466	
(NAC BAT ALL)	図書	1,932	-		1,932	-	_	_		-	1,932	
	船舶	1,528,164	-	_	1,528,164	1,138,504	145,867	-	-	-	389,660	
	車両運搬具	8,280	=	=	8,280	4,300	1,588	=	=	=	3,979	
	計 	34,564,879	1,301,536	198,334	35,668,082	11,234,090	1,829,394	5,448	-	5,448	24,428,543	
	建物	24,385,234	3,889,983	641,666	27,633,551	4,850,078	1,283,754	-	-	-	22,783,472	
	構築物	911,508	65,695	666	976,538	193,542	48,362	-	-	-	782,995	
	機械装置	153,497	7,224	=	160,721	42,929	15,486	=	-	=	117,792	
有形固定資産	工具器具備品	17,016,446	2,835,003	381,211	19,470,238	10,331,724	2,693,228	5,307			9,133,206	
(特定償却資産以外)	図書	4,145,408	49,116	68,626	4,125,898	7,459	628				4,118,439	
	船舶	23,101	-	-	23,101	11,148	2,747	-	-	-	11,953	
	車両運搬具	106,583	14,548	_	121,131	78,393	16,186	-	-	-	42,738	
	計	46,741,780	6,861,571	1,092,171	52,511,181	15,515,276	4,060,394	5,307	-	-	36,990,597	
	土地	42,685,293	-	82,978	42,602,315			70,231		70,231	42,532,084	
非償却資産	美術品·収蔵品	25,147	-	-	25,147						25,147	
外展科泉压	建設仮勘定	3,705,034	2,548,538	3,932,204	2,321,368			-	-	-	2,321,368	
	計	46,415,476	2,548,538	4,015,182	44,948,831			70,231	-	70,231	44,878,600	
	土地	42,685,293	-	82,978	42,602,315			70,231	-	70,231	42,532,084	
	建物	53,389,586	5,189,230	814,267	57,764,549	12,752,019	2,636,323	5,448	-	5,448	45,007,081	
	構築物	2,850,143	67,985	4,154	2,913,974	1,070,788	179,074	0	_	0	1,843,185	
	機械装置	154,447	7,224	-	161,671	43,174	15,581	-	_	=	118,496	
	工具器具備品	19,099,012	2,835,003	403,456	21,530,558	11,643,577	2,891,790	5,307	_	=	9,881,673	
有形固定資産合計	図書	4,147,341	49,116	68,626	4,127,831	7,459	628				4,120,372	
	美術品•収蔵品	25,147	_		25,147						25,147	
	船舶	1,551,265	-	_	1,551,265	1,149,652	148,615	_	_	_	401,613	
	車両運搬具	114,863	14,548	_	129,412	82,694	17,774	_	_	_	46,718	
	建設仮勘定	3,705,034	2,548,538	3,932,204	2,321,368			_	_	-	2,321,368	
	計	127,722,136	10,711,646	5,305,687	133,128,096	26,749,367	5,889,788	80,986	_	75,679	106,297,742	
無形固定資産	ソフトウェア	44,648	_		44,648	10,060	8,929		_		34,587	
(特定償却資産)	計	44,648	_	_	44,648	10,060	8,929	_	_	_	34,587	
	特許権	2,960	2,899		5,859	2,869	932	_	_	_	2,990	
	商標権	3,452	2,033		3,452	1,927	345				1,524	
	ソフトウェア	, and the second	43,995		,	1,076,052		_		_	,	
無形固定資産	特許権仮勘定	1,890,156 70,739	43,995 8,028	14,040	1,934,151 64,727	1,070,002	361,728				858,099 64,727	
(特定償却資産以外)	商標権仮勘定		8,028	14,040		$\overline{}$						
	その他無形固定資産	17 207	_		17 207	0.007	1 105				400	
	計	17,307 1,985,015	F4.004	14.040	17,307 2,025,898	8,367 1,089,216	1,195			_	8,939	
	特許権		54,924	14,040			364,201		_	_	936,682	
	商標権	2,960	2,899		5,859	2,869	932	_	-	-	2,990	
	間保惟 ソフトウェア	3,452	-		3,452	1,927	345	-	_	_	1,524	
無形固定資産合計	特許権仮勘定	1,934,804	43,995		1,978,800	1,086,112	370,657				892,687	
ボル回た貝生日訂		70,739	8,028	14,040	64,727						64,727	
	商標権仮勘定	400	_		400						400	
	その他無形固定資産	17,307	_		17,307	8,367	1,195	_	_	_	8,939	
	計 #1.78*	2,029,663	54,924	14,040	2,070,546	1,099,276	373,130				971,270	
	投資有価証券	-	1,000,070	5	1,000,064						1,000,064	
or the - Warmer	長期貸付金	1,800	800	_	2,600						2,600	
その他の資産	長期前払費用	819	2,300	819	2,300						2,300	
	敷金保証金	110	2,100	2,100	110						110	
	計	2,729	1,005,270	2,925	1,005,074						1,005,074	

注)

特殊な理由による増加

寄贈による資産の取得 構築物 1,649 千円 工具器具備品 177,480 千円 図書 6,914 千円

建設仮勘定

車両運搬具 2,179 千円

当期増加額のうち主なもの 建物 病院本館改修(I工区分) 4,070,263 千円 工具器具備品

長崎大学学術情報基盤システムリース 337,824 千円 病院情報通信基盤システム機器 215,250 千円

原爆被爆者データベース用電子計算機システムリース 210,601 千円 病院本館改修 1,395,789 千円

(2) たな卸資産の明細

		当期地	曽加額	当期源	載少額		1 1 1 1 1 1 1 1 1	
種類	期首残高	当期購入・ 製造・振替	その他	払出•振替	その他	期末残高	摘要	
たな卸資産	50,680	534,315	-	532,105	13	52,877		
医薬品及び診療材料	273,625	6,845,948	-	6,835,540	1,622	282,411		

注) 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものであります。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積又は 数量	構造	機会費用の 金額	摘要
土地	カッター格納庫及びスロープ設置敷地	西彼杵郡時津町子々川郷字太田	(m^2)		(千円)	
	ボート艇庫設置敷地	西彼杵郡時津町子々川郷字 太田	123.41	_	29	
	囲障設置敷地	長崎市西山4-2-1地先	11.98		1	
	陸電電源設備設置敷 地	長崎市多以良町1551-4地 先	2.22	_	0	
	生けす設置敷地	長崎市多以良町1551-4地 先	56.25	_	0	
	通路橋設置敷地	長崎市片淵4-812-2	25.35	_	1	
	通路橋設置敷地	長崎市片淵4-812-3	23.52	_	1	
	研究拠点施設看板設置敷地	雲仙市小浜町北本町字北戸崎862-2	0.30		1	
	電話及び情報ケーブル線下敷地	長崎市文教町2~4 長崎市文教町4-10	(式) 1		1	
	電話及び情報ケーブル線下敷地	長崎市多以良町1551-4地	1	_	1	
	設敷地 職員宿舎駐車場	長崎市多以長町1331-4地 先及び1551-7地先 西彼杵郡長与町三根郷53	1	_	2	注)
		他	_		3,600	(土)
	小計職員宿舎	西彼杵郡長与町三根郷53			3,668	注)
建物	研究拠点施設	他雲仙市小浜町北本町字北戸	— (m²)	_	21,576	11.7
	MATO DE LA MATERIA	崎862-2	479.72		3,876	
	小計 外付けハードディスク	長崎市文教町1-14	(個)		25,452	大気影響評価
工具器具備品	外1点 微量高速冷却遠心機	長崎大学環境科学部 長崎市文教町1-14	2		117	代謝系タンパク質の
	外4点 ハードディスク装置 外		5			構造・機能解析 有害赤潮の日中韓国
	1点 超低温フリーザー 外	長崎大学水産学部 長崎市坂本1-12-4	2		64	際連携研究 感染症研究プロジェク
	83点 液体窒素細胞保存容	長崎市坂本1-12-4	84		26,786	下 若手人材育成戦略
	器 外96点	長崎大学原爆後障害医療研究施設 他 1 Yersin Street, Hanoi, Vietnam	97		24,627	成沈宁年空プロジェカ
	電気泳動装置 外16点	1 Yersin Street, Hanol, Vietnam ベトナム国立衛生疫学研究所	17		2,857	感染症研究プロジェク ト
	多成分水質計 外3点	長崎市文教町1-14 長崎大学水産学部				海洋サイバネティクス と長崎県の水産再生
	パソコン 外60点	長崎市坂本1-12-4 長崎大学原爆後障害医療研 究施設 他	61		2,228	若手人材育成戦略
	小計				59,651	
	合 計				88,772	

注) 財務省所管の公務員宿舎を無償使用許可を受け使用している部分及び付随する駐車場の機会費用より、当法人の教職 員宿舎を他省庁へ無償使用許可している部分及び駐車場の機会費用相当額を差し引いた額を計上しております。

(4) PFIの明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため、記載を省略しております。

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

						(半江・1 口)
	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第92回利付国 債(5年)	1,000,070	1,000,000	1,000,064		平成27年9月20日に満期償還
	計	1,000,070	1,000,000	1,000,064	_	
貸借対照表 計上額				1,000,064		

(6) 出資金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期流	載少額	期末残高	摘要
区分	別目7次同	当规恒加银	回収額	償却額	别不汉间	1向安
医学部教育奨励金	1,800	800	_	-	2,600	
# 	1,800	800	-	_	2,600	

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

							(十一元・111)
区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
施設費借入金	23,206,102	1,846,088	514,779	(822,070) 24,537,411	1.52%	平成48年3月18日	(独)国立大学財務・経営 センター施設整備貸付事 業分
計	23,206,102	1,846,088	514,779	(822,070) 24,537,411			

- 注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 - 2 ()は1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期源	載少額	期末残高	摘要
	朔日72月	当 为恒加镇	目的使用	その他	州小汉同	100 安
賞与引当金	400,985	432,217	400,985	-	432,217	
승 카	400,985	432,217	400,985	-	432,217	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	1	貸付金等の残高	i i	貸	倒引当金の残	高	摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	100 女
未収附属病院収入							注)
	4,142,532	332,793	4,475,325	119,862	24,874	144,737	
# 							
	4,142,532	332,793	4,475,325	119,862	24,874	144,737	

注) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(10)-3 退職給付引当金の明細

	区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退	職給付債務合計額	-	4,704	_	4,704	
	退職一時金に係る債務	-	4,704		4,704	
	厚生年金基金に係る債務	_			_	
未数	- 認識過去勤務債務及び未認識 理計算上の差異	_	_	_	_	
年	金資産	Г	I	T	Г	
退	職給付引当金	_	4,704	_	4,704	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建設工事に係る資材の再資源化 等に関する法律	-	58,876	-	58,876	基準第89特定有 ※病院分については特 定なし
石綿障害予防規則等	-	26,182	1	26,182	基準第89特定有
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律	-	6,264	-	6,264	基準第89特定有
計	-	91,324	-	91,324	

(12) 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務·経営		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
センター債務負担金								(632,507)	
	1	5,184,915	-	_	-	665,799	1	4,519,116	_

- 注) 1 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人が、文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。
 - 2 ()は1年以内返済予定分を記載しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

						(単位:千円)
	区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	56,219,195	-	29,414	56,189,780	減少理由:現物出資土地の譲渡に 伴う国立大学財務・経営センターへ の納付
	計	56,219,195	_	29,414	56,189,780	
資本剰余金	資本剰余金	30,213,130		23,414	30,163,760	
	施設費	11,889,907	(53,542) 1,222,484	-	13,112,392	増加理由:施設整備費補助金等に よる建物等の取得。()内は国立大 学財務・経営センターからの受入相 応額で内数
	授業料	710	-	-	710	
	補助金等	3,500,489	-	-	3,500,489	
	寄附金等	0	-	-	0	
	目的積立金	2,500,946	22,485	-	2,523,432	増加理由:前中期目標期間繰越積 立金による建物等の取得
	その他	1,247,030	_	_	1,247,030	
	損益外除売却 差額相当額	-	1.	198,334	-198,334	減少理由:不用資産の除却
	計	19,139,084	1,244,970	198,334	20,185,720	
	損益外減価償却 累計額	9,520,341	1,855,472	114,500	11,261,313	減少理由:不用特定資産の除却
	損益外減損損失 累計額	25,518	94,923	44,762	75,679	増加理由:土地及び建物等の減損 処理
	損益外利息費用累計額	-	8,244	- 11,102	8,244	増加理由:国立大学法人会計基準 第89特定による資産除去債務の発 生
	差引計	9,593,224	-713,668	39,071	8,840,484	
		,,	,_	,	,,	•

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条 第1項積立金	3,337,050	2,432,886	5,769,937	_	(増加理由) 当期積立金 1,687,526 準用通則法第444条第3項積 立金からの振替 745,360 (減少理由) 国庫納付金 1,217,682 国立大学法人法第32条第1 項前中期目標期間繰越積立 金への振替 4,552,254
準用通則法第44条 第3項積立金	745,360	1	745,360	-	(減少理由) 準用通則法第44条第1項積 立金への振替 745,360
国立大学法人法 第32条第1項 前中期目標期間 繰越積立金	_	4,552,254	30,929	4,521,325	(増加理由) 準用通則法第44条第1項積 立金からの振替 4,552,254 (減少理由) 文部科学大臣の承認を受け た業務に充当 30,929
計	4,082,410	6,985,141	6,546,226	4,521,325	

- 注) 1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は3,337,050千円であり、これに前中期目標期間の 最終年度の未処分利益1,687,526千円及び目的積立金の使用残額745,360千円を加えると、積立金 は5,769,937千円となります。
 - 2 この積立金5,769,937千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は4,552,254千円であり、差し引き1,217,682千円については国庫に納付しました。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

			(十匹・117)
	区 分	金額	摘要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	8,443	文部科学大臣の承認を受けた業務のため に発生した費用への充当
	計	8,443	
その他	前中期目標期間繰越積立金	22,485	文部科学大臣の承認を受けた業務のため に発生した資産の購入への充当
CVIE	計	22,485	

(15) 業務費及び一般管理費の明細

		(単位:千
41		
教育経費	070.000	
消耗品費	273,266	
備品費	59,755	
印刷製本費	43,628	
水道光熱費	129,611	
旅費交通費	138,080	
通信運搬費	15,186	
賃借料	18,995	
車両燃料費	45,834	
福利厚生費	62	
保守費	85,480	
修繕費	106,477	
損害保険料	19,152	
広告宣伝費	14,469	
行事費	12,836	
諸会費	9,897	
会議費等	1,437	
報酬・委託・手数料	156,990	
奨学費	372,591	
租税公課	165	
減価償却費	215,391	
貸倒損失	6,218	
雑役務費	3,552	
撤去費	9,862	
被服費		
	2,015	
図書費	34,172	
交際費	435	
薬物費	2,146	
支払リース料	1,093	
雑費	262	1,779,071
研究経費		
消耗品費	776,216	
備品費	214,225	
印刷製本費	25,428	
水道光熱費	182,405	
旅費交通費	493,279	
通信運搬費	30,996	
賃借料	25,817	
車両燃料費	3,738	
福利厚生費	465	
租税公課	485	
保守費	118,738	
修繕費	188,124	
損害保険料	4,152	
広告宣伝費	12,334	
行事費	1,144	
諸会費	40,094	
会議費等	5,259	
報酬•委託•手数料	259,796	
減価償却費	742,831	
特許出願費	31,767	
推	25,378	
推攻務員 撤去費		
	15,759	
図書費	35,003	
交際費	2,071	
薬物費	14,365	
被服費	2,360	
雑費	60	3,252,299

診療経費			
材料費			
医薬品費	4,169,543		
診療材料費	2,709,507		
医療消耗器具備品費	204,979		
給食用材料費	58,662	7,142,693	
委託費	00,002	1,112,000	
検査委託費	87,815		
給食委託費	276,529		
寝具委託費	52,229		
医事委託費	219,086		
清掃委託費	76,648		
保守委託費	45,563		
その他の委託費	544,165	1,302,037	
設備関係費	311,133	1,002,001	
減価償却費	3,237,446		
資産除去債務利息費用	489		
機器賃借料	122,932		
地代家賃	36,394		
修繕費	360,834		
機器保守費	371,661		
車両関係費	403	4,130,163	
研修費		12,341	
経費		,	
消耗品費	251,282		
消耗器具備品費	46,018		
印刷製本費	1,166		
水道光熱費	451,818		
旅費交通費	12,351		
通信運搬費	17,810		
賃借料	705		
福利厚生費	13,098		
損害保険料	8,400		
広告宣伝費	3,116		
諸会費	1,047		
会議費	61		
報酬•委託•手数料	8,589		
職員被服費	18,125		
学用患者費	36,256		
徴収不能引当金繰入額	24,874		
雑費	66,382	961,106	13,548,341
教育研究支援経費			
消耗品費		21,791	
備品費		6,206	
印刷製本費		1,466	
水道光熱費		20,606	
旅費交通費		2,274	
通信運搬費		9,186	
賃借料 		87,135	
車両燃料費		20	
保守費		15,256	
修繕費		9,386	
広告宣伝費		1,025	
諸会費 報酬,禾紅,壬粉料		302	
報酬•委託•手数料		10,588	
租税公課 減価償却費		0 25 685	
		25,685	
雑役務費 撤去費		346	
被服費		1,005 34	
		225,887	438,206
		440,001	1,093,820
文 記 切 九 貞 受 託 事 業 費			210,060
スルナ木貝			410,000

70 P T W.#			
役員人件費		00.045	
報酬 賞与		83,945 27,145	
法定福利費		10,013	121,104
なた 個		10,015	121,104
常勤教員給与			
給料	6,965,991		
賞与	2,512,081		
賞与引当金繰入額	16,743		
退職給付費用	704,878		
退職給付引当金繰入額	4,704		
法定福利費	1,129,283	11,333,683	
非常勤教員給与			
給料	1,530,024		
賞与	86,621		
法定福利費	185,463	1,802,109	13,135,792
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	6,223,498		
賞与	1,340,760		
賞与引当金繰入額	378,460		
退職給付費用	844,361		
法定福利費	913,054	9,700,135	
非常勤職員給与			
給料	1,066,628		
賞与	98,943		
賞与引当金繰入額	21,625		
法定福利費	150,278	1 000 050	11 000 004
維給 一般管理費	783	1,338,259	11,038,394
一放官理复 消耗品費		146,679	
備品費		36,641	
印刷製本費		20,732	
水道光熱費		66,576	
旅費交通費		111,928	
通信運搬費		97,348	
賃借料		19,064	
車両燃料費		842	
福利厚生費		61,865	
保守費		116,245	
修繕費		142,131	
損害保険料		50,504	
広告宣伝費		70,904	
行事費		5,265	
諸会費		10,200	
会議費等		1,843	
報酬・委託・手数料		206,065	
租税公課		12,614	
減価償却費		100,397	
貸倒損失		475	
損害賠償費		17,120	
雑役務費		9,210	
撤去費		40,871	
被服費 図書費		122 17,739	
図音貝 交際費		7,900	
文际有 雑費		1,512	1,372,808
THE		1,012	1,0.2,000

- 注) 1 人件費の欄には受託研究費等により雇用した教職員の人件費及び人材派遣会社に支払う費用は含まれておりません。
 - 2 常勤教員給与、常勤職員給与には、常勤の教職員、在外職員、任期付職員及び再任用職員にかかる人件費が含まれております。
 - 3 非常勤教員給与、非常勤職員給与には、上記2以外の人件費を計上しております。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

1.717	如 			(+ ±, 1)			
交付年度	期首残高	当期交付額	運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	期末残高
平成22年度	_	16,328,350	15,321,213	535,148	_	15,856,361	471,988
合 計	_	16,328,350	15,321,213	535,148	_	15,856,361	471,988

注) 資産見返運営費交付金への振替額には、建設仮勘定見返運営費交付金等への振替額115,819千円が含まれております。

(16)-2 運営費交付金収益

		(単位:十円)
業務等区分	22年度交付分	合 計
期間進行基準	13,174,761	13,174,761
業務達成基準	599,466	599,466
費用進行基準	1,546,985	1,546,985
合 計	15,321,213	15,321,213

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

					(十一元・111)
		左	の会計処理内		
区分	当期交付額	建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	摘要
施設整備費補助金	722,842	312,205	357,124	53,511	
国立大学財務・経営センター施設費交付金	63,000	-	53,542	9,457	
合 計	785,842	312,205	410,666	62,969	

(17)-2 補助金等の明細

							<u>(単位:千円)</u>
F 0	\14.14m_1 1 short			当期振替額			tr = ==
区分	当期交付額	建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	摘要
大学改革推進等補助金							
	145,735	_		_	_	145,735	
研究拠点形成費等補助金	591,138	_	36,284	_	_	554,853	
科学技術総合推進費補助金	001,100		00,201			001,000	注)
	444,672	28,226	54,981	_	_	361,464	
設備整備費補助金	346,121	_	269,410	_	_	76,710	
研究開発施設共用等促進費 補助金	3,700	_		_	_	3,700	
Property the banks of the banks of the land	3,700	_		_		3,700	
国際化拠点整備事業費補助金	61,534	_	29,474	-	ı	32,060	
感染症予防事業費等国庫負 担(補助)金	23,386	_	_	_	_	23,386	
長崎県感染症指定医療機関 施設·設備整備費補助金	12,071	12,070	_	_	-		
長崎県医療施設耐震化臨時 特例基金事業補助金	64,417	48,312	_	_	-	_	
長崎県地域医療再生臨時特 例基金事業補助金	44,432	_	33,448	_	_	10,983	
長崎県新人看護職員研修事業補助金	1,820	1	-	ı	ľ	1,820	
研究者海外派遣基金助成金	66,074		_	_	-	50,037	
最先端研究開発戦略的強化 費補助金	330,939		302,190	_	-	28,348	
승 計	2,136,041	88,608	725,789	_	-	1,289,099	

注) 建設仮勘定見返補助金等への振替額には、特許権仮勘定見返補助金等への振替額358千円が含まれております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給	与	退職給付			
区 分		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員		
	常勤	(107,541)		(-)			
	110 220	117,555	8	-	_		
役 員	非常勤	3,549	1	_	-		
	計	(107,541)		(-)			
		121,104	9	-	_		
	常勤	(14,715,733)		(1,546,985)			
		19,479,874	2,607	1,553,944	172		
教職員	非常勤	3,140,369	1,754	-	_		
	計	(14,715,733)		(1,546,985)			
		22,620,243	4,361	1,553,944	172		
	常勤	(14,823,274)		(1,546,985)			
		19,597,429	2,615	1,553,944	172		
合 計	非常勤	3,143,918	1,755	_	_		
	計	(14,823,274)		(1,546,985)			
		22,741,348	4,370	1,553,944	172		

- 注)1 役員の給与及び退職手当は、一般職国家公務員に準拠した長崎大学役員給与規程及び長崎大学役員退職手当規程等に基づき算出しております。 なお、退職手当は本給月額に在職期間を勘案して算出しております。
 - 2 教職員の給与及び退職手当は、一般職国家公務員に準拠した長崎大学職員給与規程及び長崎大学職員退職手当規程等に基づき算出しております。 なお、退職手当は本給月額に勤続期間を勘案して算出しております。
 - 3 役員及び教職員の支給人員数は、平成22年4月~平成23年3月までの平均支給人員数を記載しております。 また、退職給付については総支給人員数を記載しております。
 - 4 ()内は「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を内数で記載しております。なお、法定福利費を控除して記載しております。
 - 5 法定福利費は報酬又は給与欄へ一括計上しております。
 - 6 受託研究費等により雇用した教職員の人件費及び人材派遣会社に支払う費用は含まれておりません。
 - 7 常勤教職員には、常勤の教職員、在外職員、任期付職員及び再任用職員にかかる人件費が含まれております。

(19) 開示すべきセグメント情報

区 分	附属病院	附属学校	熱帯医学研究所	その他	小計	法人共通	合計
業務費用							
業務費	24,769,281	892,105	1,636,234	17,319,472	44,617,093	_	44,617,093
教育経費	91,649	83,063	20,552	1,583,805	1,779,071	_	1,779,071
研究経費	115,841	-	622,794	2,513,662	3,252,299	-	3,252,299
診療経費	13,548,341	-	_	_	13,548,341	-	13,548,341
教育研究支援経費	-	-	-	438,206	438,206	-	438,206
受託研究費	177,273	-	277,799	638,748	1,093,820	-	1,093,820
受託事業費	63,489	-	31,472	115,097	210,060	-	210,060
人件費	10,772,685	809,041	683,614	12,029,950	24,295,292	-	24,295,292
一般管理費	249,548	738	21,451	1,101,070	1,372,808	-	1,372,808
財務費用	599,571	28	10,975	11,851	622,427	-	622,427
雑損	1,660	-	-	53	1,714	-	1,714
小 計	25,620,061	892,872	1,668,661	18,432,447	46,614,043	-	46,614,043
業務収益							
運営費交付金収益	3,104,335	857,779	886,461	10,472,637	15,321,213	-	15,321,213
学生納付金収益	-	14,317	2,237	4,570,113	4,586,668	-	4,586,668
附属病院収益	21,886,387	-	-	-	21,886,387	-	21,886,387
受託研究等収益	209,783	-	327,629	714,813	1,252,226	-	1,252,226
受託事業等収益	62,209	-	27,275	126,703	216,188	-	216,188
寄附金収益	76,818	4,279	16,229	545,693	643,021	-	643,021
財務収益	-	-	-	-	_	2,489	2,489
雑益等	730,690	15,297	431,209	2,217,151	3,394,349	-	3,394,349
小 計	26,070,225	891,674	1,691,043	18,647,112	47,300,055	2,489	47,302,545
業務損益	450,164	-1,198	22,381	214,665	686,012	2,489	688,501
土地	4,416,532	6,058,000	1,113,286	30,944,264	42,532,084	-	42,532,084
建物	23,197,402	1,093,335	571,726	20,144,617	45,007,081	-	45,007,081
構築物	497,522	95,380	8,637	1,241,644	1,843,185	-	1,843,185
その他	11,943,075	7,865	825,808	10,187,668	22,964,417	12,119,188	35,083,606
帰属資産	40,054,533	7,254,580	2,519,459	62,518,195	112,346,769	12,119,188	124,465,958

- 注) 1 セグメントの区分方法は組織別事業区分であります。

 - 2 財務収益のうち、「法人共通」欄(2,489千円)は預金利息(1,179千円)、有価証券利息(1,309千円)であります。 3 帰属資産のうち、「法人共通」欄(12,119,188千円)は現金及び預金(11,119,124千円)、投資有価証券(1,000,064千円)であります。
 - 4 前中期目標期間繰越積立金を財源として8,443千円(病院3,700千円, その他4,743千円)を費用として計上しております。
 - 5 減価償却費·損益外減価償却相当額·損益外減損損失相当額·損益外利息費用相当額·損益外除売却差額相当額·引当外賞与增加見積額·引当外退職給付 増加見積額の金額 (単位:千円)

* D/M / D Q DX * / 32 DX							(十二:11)
区分	附属病院	附属学校	熱帯医学研究所	その他	小計	法人共通	合計
減価償却費	3,298,631	7,027	122,358	996,578	4,424,595	_	4,424,595
損益外減価償却相当額	112,725	80,524	74,048	1,588,174	1,855,472	-	1,855,472
損益外減損損失相当額	-	-	-	94,923	94,923	_	94,923
損益外利息費用相当額	-	-	-	8,244	8,244	-	8,244
損益外除売却差額相当額	3,856	1,250	-	33,963	39,071	-	39,071
引当外賞与増加見積額	-4,544	-2,196	-4,156	-30,788	-41,686	-	-41,686
引当外退職給付増加見積額	200,043	-252,402	58,118	342,554	348,313	-	348,313

⁶ 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と▲54,373千円差額がありますが、これは、国の予算積算額のうち、中期計画・中期目標の達成のため全学共通経費として拠出したこと等によるものであります。 附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金3,359,462千円のうち、収益化額は3,158,708千円、200,753千円は資産の取得であります。

(20) 寄附金の明細

区分	当期受入額	件数		摘要	
	(千円)	(件)			
附属病院	193,815	283	現物寄附	23,698千円	48件
熱帯医学研究所	44,295	50	現物寄附	29,584千円	27件
附属学校	5,860	4	現物寄附	0千円	0件
その他	1,083,438	4,535	現物寄附	198,199千円	3,137件
小 計	1,327,409	4,872			
法人共通	_	_			
合 計	1,327,409	4,872			

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

				(十二:11)
区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	123,341	166,101	200,761	88,681
熱帯医学研究所	15,724	262,385	273,400	4,710
附属学校	_	_	_	
その他	155,794	440,960	569,343	27,411
小 計	294,860	869,446	1,043,505	120,802
法人共通	_	_		
合 計	294,860	869,446	1,043,505	120,802

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	16,429	8,965	9,022	16,372
熱帯医学研究所	74,475	61,592	54,228	81,839
附属学校	_			
その他	21,951	157,367	145,469	33,849
小 計	112,856	227,925	208,720	132,060
法人共通	_	_	_	_
合 計	112,856	227,925	208,720	132,060

(23) 受託事業等の明細

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附属病院	5,732	56,932	62,209	455
熱帯医学研究所	4,595	22,830	27,275	150
附属学校	_	_		_
その他	10,888	116,270	126,703	455
小 計	21,217	196,032	216,188	1,061
法人共通	_	_		_
合 計	21,217	196,032	216,188	1,061

(24) 科学研究費補助金の明細

(畄位·壬田)

		VIA IIII	t to state	(単位:千円)
種目		当期受入	件数	摘 要
特定領域研究	(23,800)	7	
基盤研究(A)	(95,497) 29,599	19	
基盤研究(B)	(315,498) 96,725	115	
基盤研究(C)	(225,969) 69,690	236	
挑戦的萌芽研究	(38,153)	37	
若手研究(A)	(33,014) 9,904	5	
若手研究(B)	(149,988) 44,483	119	
特別研究員奨励費	(8,645)	12	
若手研究(スタートアップ)	(19,450) 6,054	19	
奨励研究	(5,970)	12	
新学術領域研究	(26,200) 8,460	6	
研究成果公開促進費	(1,700)	1	
厚生労働科学研究費補助金	(280,142) 50,781	103	
建設技術研究開発費補助金	(4,950) 1,490	1	
日本循環器学会助成金	(1,500)	1	
先端医療開発特区設備整備費補助金	(80,160) 24,048	2	
日本学術振興会外国人特別研究員	(1,458)	2	
合 計	(1,312,096) 341,235	697	

注) 1 下段は間接経費相当額を記載しております。 2 上段()内は直接経費相当額を外数で記載しております。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

		(年匹・111)
区分	金額	備考
現金	10,517	
預金		
普通預金	11,102,606	
定期預金	6,000	
計	11,119,124	

(未収附属病院収入の内訳)

(単位:千円)

		(+
区分	金額	備考
長崎県国民健康保険団体連合会	2,036,219	
長崎県社会保険診療報酬支払基金	1,471,664	
その他	967,441	
計	4,475,325	

(国立大学財務・経営センター債務負担金の内訳)

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
国立大学財務・経営センター債務負担金	5,184,915	1	665,799	(632,507) 4,519,116		平成34年9月29日	国から(独)国立大学財務・経営 センターが承継した借入金債務 に係る債務負担金

注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 ()は1年以内返済予定分を記載しております。

(未払金の内訳)

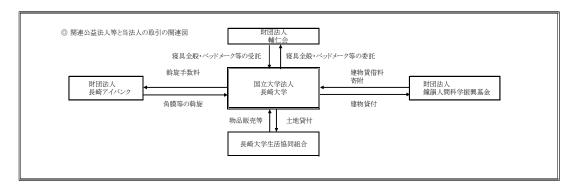
		(単位:十円)
区分	金額	備考
未払退職金	1,343,260	
リース債務に係る未払金	831,571	
長崎大学(坂本2)病院本館改修機械設備工事	430,563	
長崎大学(坂本2)病院本館改修工事	409,760	
(坂本2)基幹・環境整備(特高受変電設備等)工事	249,467	
超解像顕微鏡システム	119,983	
(坂本2)病院本館改修エレベーター設備工事	107,730	
多光子レーザー顕微鏡システム	107,373	
(坂本1)バイオメディカル・リサーチセンター増築・改修工事	95,550	
長崎大学(坂本2)病院本館改修電気設備工事	92,988	
その他	3,993,611	
計	7,781,859	

(26) 関連公益法人等に関する明細

①概要

<u> </u>	_							
	名称	財団法人 長崎アイバンク						
		① 名階 阳 建 出 出	に					
	業務の概要		日になる。 日は、保存、輸送、斡旋					
	国立大学法人長崎大学(以下、当法人	O7 3/00 (120-3) - 3/00	AND A BOOK I LIVE					
	国立人子伝人技術人子(以下、ヨ伝人 という。)との関係	国立大学法人長崎	奇大学病院への眼球、角膜の斡旋					
		理事長	北岡 隆(長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 教授 現任)					
		理事	出口喜男					
		理事	中園 一郎(長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 教授 現任)					
	役員の氏名、役職及び当法人での最	理事	早田 篤(元長崎大学医学部講師)					
	終職名	理事	村田 稔(元長崎大学医学部助教授)					
		理事	三島 惠一郎(元長崎大学医学部附属病院助教授)					
		理事	向原 茂明					
		理事	限上 武志(長崎大学病院 准教授 現任)					
	名称	財団法人 鐘韻人						
	417							
	業務の概要	②離島・地域医療(③学会活動の支援 ④大学・学部の支援 ⑤医学を学ぶ学生	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
			長崎大学医学部の離島医療実習への支援					
			長崎大学医学部等教員で医学教育に優れた者を表彰					
	当法人との関係	③国立大学法人長	長崎大学医学部学生への研究助成					
			長崎大学病院研修医への短期海外研修助成					
			受(事務室として使用)					
		理事長	松山 俊文(長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 教授、長崎大学医学部長 現任)					
		常務理事	下川 功(長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 教授 現任)					
		理事	国田 忠溥					
		理事	上田 恵三					
		理事	川良 数行					
		理事						
	役員の氏名、役職及び当法人での最	理事	野田 剛稔					
	終職名	理事	辻 芳郎(元長崎大学医学部 教授)					
		理事	押渕 礼子(元長崎大学医学部附属病院 助手)					
		理事	森 俊介					
		理事	河野 茂(長崎大学病院長 現任)					
		理事	兼松 隆之(長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 教授 現任)					
		監事	内田 延佳					
		監事	篠原 俊一					
	名称	長崎大学生活協同	司組合					
	業務の概要	②学生等のための ③学生等のための	長崎大学の学生及び教職員(以下「学生等」という。)のための食堂業務 物品販売業務)住居・旅行等の各種斡旋・紹介サービス業務 Eにとって有益と認められる業務					
	当法人との関係		 1 1 1 1 1 1 1 1 1 					
		理事長	内田 滋(長崎大学経済学部 教授 現任)					
		専務理事	伊東 治道					
		員外理事	山下 毅					
		理事	古賀 雅夫(長崎大学教育学部 教授 現任)					
		理事	姫野 順一(長崎大学環境科学部 教授 現任)					
		理事	桑野 和可(長崎大学大学院生産科学研究科 准教授 現任)					
		理事	岡田 裕正(長崎大学経済学部 教授 現任)					
		理事	石松 隆和(長崎大学工学部 教授 現任)					
		理事	田村 大地					
		理事	牛場 貴則					
		理事	中島 彩世里					
	役員の氏名、役職及び当法人での最	理事	野口 和暉					
	終職名	理事	古長谷 淳					
1		理事	馬場 卓也					
		理事	馬場 涼美					
		~_ T	114 W 1119C					
		理事	業山 亮					
		理事	葉山 亮					
		理事 理事 理事	葉山 亮 適町 亜紗子 日限 恭太郎					
		理事 理事 理事 理事	葉山 克 濱町 亜紗子 日隈 恭太郎 松岡 広明					
		理事 理事 理事 理事 理事	葉山 克 濱町 亜紗子 巨限 恭太郎 松岡 広明 本村 京子					
		理事 理事 理事 理事 理事	葉山 亮 濵町 亜紗子 日隈 恭太郎 松岡 広明 本村 京子 山口 純哉(長崎大学経済学部 准教授 現任)					
		理事 理事 理事 理事 理事 監事	葉山 亮 濵町 亜紗子 日隈 恭太郎 松岡 広明 本村 京子 山口 純哉(長崎大学経済学部 准教授 現任) 保坂 稔(長崎大学環境科学部 准教授 現任)					
		理事 理事 理事 理事 理事	葉山 亮 濵町 亜紗子 日隈 恭太郎 松岡 広明 本村 京子 山口 純哉(長崎大学経済学部 准教授 現任)					

名称	財団法人 輔仁会	
業務の概要	②調剤薬局を経営 ③同病院にて入院 ④寝具全般の貸与 ⑤病院内にて、レス ⑥坂本基礎地区(E	崎大学病院にて、コンビニ・売店・屋上ラウンジを経営。 。 患者用のカード式テレビ及びランドリーの供用。 及びベットメーキングの提供。 いうン・理美容・生花・ケーキコーナーの委託事業を展開。 医学部)駐車場の整理事業の実施。 育施設の貸与事業の実施。
国立大学法人長崎大学(以下、当法人 という。)との関係		崎大学から、寝具全般の貸与及びベットメーキングの提供業務を受託。 崎大学から坂本基礎地区(医学部)駐車場整理業務を受託。
	理事長	野﨑 章裕(元長崎大学研究国際部 次長)
	常務理事	柴田 元昭(元長崎大学環境科学部 事務長)
	理事	渡辺 高治
役員の氏名、役職及び当法人での最	理事	押渕 礼子(元長崎大学医学部附属病院 助手)
終職名	理事	関根 一郎(元長崎大学医学部 教授)
	理事	江口 勝美(元長崎大学医学部 教授)
	監事	伊東 寛高
	監事	苑田 和仁



②財務状況

・財団法人 長崎アイバンク

(単位:千円)

			事業	美活動収支(の部	投資	活動収支	の部	財務	活動収支	の部	
資産	負債	正味財産	事業活動収入	事業活動 支出	事業活 動収支 差額	投資活 動収入	投資活 動支出	投資活 動収支 差額	財務活 動収入	財務活 動支出	財務活 動収支 差額	当期収 支差額
			А	В	C=A+B	D	Е	F=D+E	G	Н	I=G+H	J=C+F+I
22,082	49	22,033	6,593	-10,026	-3,433	2,800	-36	2,763	0	0	0	-669

(単位:千円)

			_	一般正味財	産増減の	部						指定正	味財産増	減の部			
収益	収益0	り内訳	費用		骨の内部	1	当期増	一般正 味財産	一般正 味財産	収益	収益0	り内訳	費用等	当期増	指定正 味財産	指定正 味財産	正味財 産期末
	受取補 助金等	その他 の収益		事業費	管理費	その他 の費用	減額	期首残高	期末残高		受取補 助金等	その他 の収益		減額	期首残高	期末残高	残高
А			В				С=А-В	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
8,860	58	8,802	12,755	6,504	3,431	2,819	-3,894	25,928	22,033	0	0	0	0	0	0	0	22,033

·財団法人 鐘韻人間科学振興基金

(単位:千円)

												17. · 1 1/
			事業	美活動収支(の部	投資	活動収支	の部	財務	活動収支	の部	
資産	負債	正味財産	事業活動収入	事業活動 支出	事業活 動収支 差額	投資活 動収入	投資活 動支出	投資活 動収支 差額	財務活 動収入	財務活 動支出	財務活 動収支 差額	当期収 支差額
			Α	В	C=A+B	D	Е	F=D+E	G	Н	I=G+H	J=C+F+I
131,986	663	131,322	19,522	-20,571	-1,048	0	0	0	0	0	0	-1,048

				_	一般正味財	産増減の語	部						指定正	味財産増	減の部			
Ц	収益 収益の内訳 費用 費用の内訳			1	当期増	一般正 味財産	一般正 味財産	収益	収益の	り内訳	費用等	当期増	指定正 味財産	指定正 味財産	正味財 産期末			
		受取補 助金等	その他 の収益		事業費	管理費	その他 の費用	減額	期首残高	期末残高		受取補 助金等	その他 の収益		減額	期首残高	期末残高	残高
	Α			В				С=А-В	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
	19,522	0	19,522	20,571	17,739	2,832	0	-1,048	132,371	131,322	0	0	0	0	0	0	0	131,322

·長崎大学生活協同組合(決算日:平成23年2月28日)

(単位:千円)

資産	負債	純資産	収益 A	収益の事業収入	D内訳 その他の 収益	費用等	事業原価	費用等の内記 事業経費	その他の費用等	当期 剰余金 C=A-B
414,331	220,537	193,793	1,753,276	1,728,670		1,750,256	1,316,687	407,569		

·財団法人 輔仁会

(単位:千円)

ĺ				車業	き活動収支(かず	投咨	活動収支	の部	財務		V. 1 1 1/	
	資産	負債	正味財産		事業活動 支出	事業活 動収支 差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活 動収支 差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活 動収支 差額	当期収 支差額
				A	В	C=A+B	D	Е	F=D+E	G	Н	I=G+H	J=C+F+I
	1,346,561	198,108	1,148,452	1,370,805	-1,354,914	15,891	100,024	-101,123	-1,099	0	0	0	14,791

(単位:千円)

																(単	<u>似:十円)</u>
			_	一般正味財	産増減の語	部						指定正	味財産増	減の部			
収益	収益の	の内訳	費用	費用 費用の内訳		当期増	一般正味財産	一般正味財産	収益	収益の	り内訳	費用等 当期増		指定正 味財産	指定正 味財産	正味財 産期末	
	受取補 助金等	その他 の収益		事業費	管理費	その他 の費用	減額	期首残高	期末残高		受取補 助金等	その他 の収益		減額	期首残高	期末残高	残高
А			В				С=А-В	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
1,371,23	2 0	1,371,232	1,343,082	1,245,118	76,336	21,627	28,149	1,120,300	1,148,450	0	0	0	0	0	2	2	1,148,452

③基本財産等の状況

<u> </u>				
法人名 基本財産等の状況	財団法人 長崎アイバンク	財団法人 鐘韻人間科学振興基金	長崎大学生活協同組合	財団法人 輔仁会
関連公益法人等の基本財産に対する 出えん、拠出、寄附等	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当事業 年度において負担した会費・負担金等	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

④取引の状況 (単位: 千円)

5 <u>4x71~74\1/L</u>					(単位:丁円)
取引の状況	法人名	財団法人 長崎アイバンク	財団法人 鐘韻人間科学振興基金	長崎大学生活協同組合	財団法人 輔仁会
関連公益法人等に対する債権・債務	債権	-	_	-	-
(3月末現在)	債務	-	_	47,811	5,686
当法人が行っている債務保証(3月末	現在)	-	_	-	-
	事業収入	6,953	_	1,728,670	1,370,805
	上記のうち当法人との取 引額及びその割合	1,800 (25%)	_	237,043 (13%)	67,246 (4%)
関連公益法人等の事業収入の金額、 うち当法人の発注等に係る金額及び その割合(平成22年度)	(内訳) 競争契約	-	_	_	60,621
	企画競争· 公募	-	_	-	_
	競争性のない 随意契約	-	_	-	6,300

注) 内訳については、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含めておりません。